

# 業務概要

昭和 62 年 3 月

国際協力事業団中部支部  
(JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY)



JICA  
000  
36  
BCB  
LIBRARY

## 目 次

1. 国際協力事業団の設立と事業の目的	1
2. 技術協力の意義	1
3. 事業の内容	1
4. 中部支部の概要	2
5. 主要業務の内容と実績	
(1) 国際協力事業団の業務全般についての啓発広報	2
(2) 海外移住に関する相談、斡旋、援助	2
(3) 昭和61年度海外移住新規相談件数	3
(4) 昭和61年度海外移住者申請数及び送出国数	4
(5) 青年海外協力隊の募集、相談及び選考	5
(6) 青年海外協力隊応募者数	5
(7) 青年海外協力隊員派遣数	6
(8) 青年招へい事業	6
(9) 昭和61年度中部支部級青年受入事業実績表	7
(10) 専門家の派遣	8
(11) 移住者子弟研修生等の受入れ	8
(12) 機材の検収	8
(13) 昭和61年度中部支部級機材検収実績表	9
(14) 国際教育に関すること	10
6. 参考資料	
(1) 出身県別、年度別移住者人数表(全国版)	11
(2) 国別、年度別移住者人数表(全国版)	13
(3) 青年海外協力隊員都道府県別出身状況表(全国版)	14
(4) 青年海外協力隊員国別、地域別派遣実績表(全国版)	15
(5) 昭和61年度青年招へい事業受入実績表(全国版)	16

JICA LIBRARY



1108697121

(6) 主要関係機関

イ 管内各県主管名	17
ロ 国際協力事業団（国内設置機関）	18
ハ 国外設置機関	21



## 1. 国際協力事業団の設立と事業の目的

国際協力事業団（英文名：Japan International Cooperation Agency 略称 JICA）は、開発途上国の経済、社会の発展に寄与し、国際協力の促進を図るために、国と国との約束に基づく技術協力（政府ベースの技術協力）を中心とした業務を行なうために昭和49年8月1日「国際協力事業団法」（昭和49年法律第62号）に基づき設立された政府関係の特殊法人です。

## 2. 技術協力の意義

当事業団の主要業務であります「技術協力」とは、開発途上国の国づくりを担う途上国自身の人材の育成に力のかすことで“人”を通して技術を有効に移転し、途上国の人々の手による国の開発を支援することです。また“人”を通しての協力は、単に技術の移転にとどまらず、技術協力に伴う交流により人と人との相互理解ひいては国家間の相互理解を生み出す原動力ともなります。

## 3. 事業の内容

### (1) 技術協力事業

- イ、専門技術を習得するための研修員の受け入れ
- ロ、技術指導のための専門家の派遣
- ハ、経済、社会の発展に必要な各種機器材の供与
- ニ、公共的施設の整備、開発計画等に関する調査団の派遣
- ホ、上記イ、ロ、ハを組合せたプロジェクト方式の協力

### (2) 青年海外協力隊員の派遣事業

### (3) 技術協力のための人材の養成及び確保事業

### (4) 無償資金協力事業

### (5) 投融資による開発協力事業

### (6) 日本人の海外移住に関する事業

#### 4. 中部支部の概要

- 1) 名称 : 国際協力事業団中部支部  
(Japan International Cooperation Agency  
Chubu Branch Office)
- 2) 所在地 : 〒460 名古屋市中区丸の内2丁目4番地7号  
愛知県産業貿易館西館8F  
TEL 052-221-7103~7106  
FAX 052-201-9516
- 3) 組織 : 支部長他職員3名  
協力員1名
- 4) 沿革 : 国際協力事業団が発足した昭和49年8月海外移住事業団から名古屋支部の名称及びその業務を継承し、その後昭和55年4月名称が中部支部に変更され今日に至っています。
- 5) 管轄地域 : 愛知県、岐阜県、三重県、福井県、石川県、富山県

#### 5. 主要業務の内容と実績

- (1) 国際協力事業団の業務全般についての啓発広報に関すること  
報道機関に対し資料の提供、取材協力、ラジオ放送、テレビ放映等を行なうほか関係団体と共催で講演会、パネル展、映画会等を実施しています。
- (2) 海外移住に関する相談及び斡旋その他海外移住に必要な業務に関すること  
外国(主として中南米諸国、カナダ、オーストラリア)に移住を希望する人々に対して移住の知識を付与し、相談、斡旋、訓練などに対し指導と助言を行なっています。また高度な技術と十分な資力を備えた日本人移住者がそれぞれの技術、技能を生かして定着安定し受入れ国の発展に貢献できるよう国の内外を通じて支援しています。最近の管内移住実績は次のとおりです。

(3) 昭和61年度 海外移住新規相数件数(県別・国別)

国名 県名	ブラジル	アルゼン チン	ペラ グアイ	ボリブ ア	南米 その他	小計	カナダ	アメリカ	オース トラリア	小計	その他	合計	備 考
愛知県	36	9	4	3	39	91	52	2	113	167	8	266	
三重県	5			1	6	12	3		4	7	2	21	
岐阜県	7	1		1	14	23	10	1	34	45	1	69	
福井県	5	1			2	8	3		4	7	2	17	
石川県		2			5	7	4	1	15	20	4	31	
富山県		1				1	1			1		2	
管外県	1				2	3		1	2	3		6	
合計	54	14	4	5	68	145	73	5	172	250	17	412	

(4) 昭和61年度 海外移住者申請数及び送出数(県別・国別)

事項	県名	ブラジル	アルゼンチン	パラグアイ	ボリビア	南米計	カナダ	オーストラリア	合計
申請数	愛知県	0-0-3=3	0-0-3=3	0-0-1=1		0-0-4=4			0-0-4=4
	三重県	0-0-2=2				0-0-2=2			0-0-2=2
	岐阜県						1-4-0=4		1-4-0=4
	福井県								
	石川県								
富山県									
	計	0-0-5=5	0-0-3=3	0-0-1=1		0-0-6=6	1-4-0=4		1-4-6=10
送出数	愛知県	0-0-2=2	0-0-3=3	0-0-1=1		0-0-6=6			0-0-6=6
	三重県	0-0-1=1				0-0-1=1			0-0-1=1
	岐阜県						1-4-0=4		1-4-0=4
	福井県								
	石川県		0-0-1=1			0-0-1=1			0-0-1=1
富山県									
	計	0-0-3=3	0-0-4=4	0-0-1=1		0-0-8=8	1-4-0=4		1-4-8=12

(注) 1-2-3=5 は1家族2名と3単身の計5名と読み。

(6) 青年海外協力隊員の募集、相談及び選考、その他協力隊業務に関するこ  
と

この事業は、アジア、アフリカ、中近東、中南米、南太平洋の開発途上国に対する政府ベースの技術協力の一環として昭和40年から開始された青年の海外ボランティア活動です。隊員の募集選考は、各県の協力を得て年2回（春・秋）実施され選考は第一次選考（各県で実施）、第二次選考（東京で実施）があり第二次選考合格者は、約3ヶ月の派遣前訓練を経て2年間の任期で開発途上国へ派遣されます。当支部は主として隊員希望者に対する隊員の応募方法、内外における訓練や活動等隊員の派遣に関するこ  
とを説明指導し第一次選考に立合っています。

最近の管内派遣実績は次のとおりです。

(6) 青年海外協力隊応募者数（昭和57～61年度）

県名	年度	57	58	59	60	61	計
愛知		175	236	331	325	354	1,421
三重		30	44	60	48	44	226
岐阜		29	67	78	94	98	366
福井		15	15	21	27	13	91
石川		25	23	30	44	48	170
富山		24	42	41	52	43	202
計		298	427	561	590	600	2,476
全国		4,237	5,571	6,788	7,011	6,440	30,047



(7) 青年海外協力隊派遣実績(昭和57～61年度)

年度 県名	57	58	59	60	61	計
愛知	22	25	53	43	41	184
三重	4	5	8	4	8	29
岐阜	4	6	8	9	14	41
福井	0	2	3	2	3	10
石川	5	1	5	7	5	23
富山	4	2	5	7	3	21
計	39	41	82	72	74	308
全国	508	617	935	819	774	3,653

(8) 青年招へい事業に関すること

この事業は21世紀に向けて日本とアセアン等の諸国との友好と協力の関係をより強固かつ実りあるものとするため未来の国造りを担うアセアン等9ヶ国の青年を我が国に招へいし、日本の同世代の青年との交流を通じて相互理解を深め真の友情と信頼を培うことを目的とするものであり昭和59年度より実施されています。

当支部管内の実績は次のとおりです。

(9) 昭和61年度 中部支部級青年招へい事業実績表

題名	分野	人数	期	問	受入県・市	主な行事及び訪問先	関係団体
インドネシア	公務員	20	7/18	7/28	愛知県	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. キャンプファイヤー</li> <li>2. 新城市訪問、勤労青少年との交流</li> <li>3. トヨタ自動車工場見学</li> <li>4. ホームステイ その他</li> </ol>	勤労厚生協会
アセアン	公務員	28	9/6	9/15	名古屋市	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 市青年公務員との交流</li> <li>2. 名古屋港湾施設見学</li> <li>3. 明治村見学</li> <li>4. 国際交流団体との交歓 その他</li> </ol>	青少年育成国民会議
インドネシア	農村青年	27	9/6	9/14	福井県	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. ホームステイ</li> <li>2. 永平寺見学</li> <li>3. メガネ工場見学</li> <li>4. 農業高校訪問、梨園見学 その他</li> </ol>	全国農村青年協会
シンガポール	公務員	24	9/7	9/16	岐阜県	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 県職員との意見交換会</li> <li>2. 美濃焼伝統産業見学</li> <li>3. 乗鞍岳登山、高山市訪問</li> <li>4. 岐阜城見学、その他</li> </ol>	国際交流サービス協会
フィリピン	青年指導者	25	9/20	9/28	小松市	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 青年との合宿交流</li> <li>2. 金沢伝統工芸見学</li> <li>3. 小松製作所見学</li> <li>4. ホームステイ その他</li> </ol>	日本国際生活体験協会
マレーシア	公務員	25	11/1	11/10	三重県	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 農業技術センター見学</li> <li>2. 鳥羽パールアイランド水産館見学</li> <li>3. 青年との交流会</li> <li>4. ホームステイ その他</li> </ol>	世界青少年交流協会

⑨ 専門家の派遣に関すること

派遣専門家、予備登録希望者の相談、受付及び本部への推選を行なっています。また昭和58年10月1日設立した国際協力総合研修所に関連し、新しく国際協力専門員(ライフワーク専門家)の募集を行ない、また国際急救医療チーム(事務局は外務省)派遣専門家として青年海外協力隊OB(OG)5名の登録を行ないました。

⑩ 移住者子弟研修生等の受入れに関すること

移住先国の地域社会における中堅的人材育成のため移住者及びその子弟を技術研修生として日本へ招へいし、それぞれの管内の試験場やその他の研修機関において技術研修を実施しています。

移住者子弟技術研修生受入れ業務実績

第15回 後期 昭和61年4月～昭和61年9月

第16回 前期 昭和61年4月～昭和62年3月

推薦在外機関 地 区	氏 名 研修時期	年令 性別	国 籍 本籍地	研 修 職 種 修 修 機 関
レ イ ン ツ ベ ラ	野 島 一 明 第15回	23 男	ブラジル 三 重	農 業 機 械 三重県農業技術センター
サ グ ア タ バ ラ	金 箱 恒 夫 第15回	27 男	ブラジル 長 野	養 鶏 場 鶴 東 和 養 鶏 場
サ ン ・ ペ ル ナ ル ド ・ ド ・ カ ン ボ	菊 田 正 雄 第15回	25 男	ブラジル 岐 阜	自 動 車 工 学 トヨタ自動車
ブ エ ノ ス ・ ア イ レ ス ル ビ ラ	寺 島 正 健 第16回	21 男	ブラジル 福 島	花 園 大 十 園
ベ レ ー ン エ フ イ ゼ ニ オ ・ サ ー レ ス	多 原 万 里 男 第16回	22 男	ブラジル 石 川	ラジオ・テレビ修理社 鶴 栄 電 社

⑪ 機材の検収に関すること

当事業団が開発途上国における経済や社会の発展のために必要な購送機材の検収業務を実施しています。因みに昭和61年度の管内における検収実績は次のとおりです。

(13) 昭和61年度 中部支部機械材検収実績表

年月日	送 出 先	件 名	機 材 名	数 量	契 約 会 社	備 考
61. 4. 25	イ	農業協同組合振興計画向け 供与機材	発 電 機	1台	日本車輛 ㈱	
61. 6. 4	アイリビシ	農業協力事業によるポホー ル農業開発向け機材	トヨタモースターパス 及びモースターパス	1台	トヨタ自動車 ㈱	
61. 7. 25	グエトナム	カントー大学農業研究用機 材	ランドスベアバレーザ 及びランドスベアバレー	1台	トヨタ自動車 ㈱	
61. 9. 1	中華人民共和国	家族計画プロジェクト向け 供与機材	16mm 映 写 機	40台	ニルモ社	
61. 10. 24	セント・ヴィンセント	小規模漁船機材供与事業に よる教育保健省向け緊急車	ランドクルーザー救急車 及びランドクルーザーバレー	2台	豊田通商 ㈱	
〃	モルダ	半機材供与事業によるワ テシール職業訓練センター 向け機材	トヨタハイラックピックアップ トヨタカローラ	1台 1台	トヨタ自動車 ㈱	
62. 3. 9	エジプト	技術協力センター事業によ る機械研究開発センター事 業向け機材	織機及びびスベアパーツ	一 式	豊田自動車織機製作所	検査日 2日間 検査場所 3ヶ所 大垣安城岩倉
62. 3. 27	〃	〃	〃	〃	〃	〃

④ 国際教育に関すること

各県に所在する高等学校国際教育研究会加入高校等を中心に資料の提供、パネル、映画フィルム等の貸し出しや要請に応じて機関紙への記事の掲載、講演会等への講師の派遣を実施しています。

0 診 考 質 料

(1) 出身県別・年度別、移住者人数表(中南米)

府県	年度	27~30	31~35	36~40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	計
北海道		569	2,305	1,107	69	15	30	26	27	20	32	5	17	28	18	13	13	7	5	8	4	17	4	1	4,340
青森		59	231	281	20	3	4	5	2	7	19	3	2	12	2	5	1	3	1	4	4				668
岩手		28	272	439	33	16	7	5	4	2	8	4	3	1	3	5	3		1						834
宮城		479	274	67	9	8	5	6	1	7	6	2	5	3		12	1	5		1			1		892
秋田		49	243	104	10	4	3	4	2		3	5	3	4	2	4	2	3	2	1			1		449
山形		120	430	229	10	4	3	5	1	1	1	2	6	15	1	1	2	1	1			10		1	843
福島		675	1,689	141	15	7	7	7	5	3	7	3	4	3	3	3	7	3	8	5	5		1		2,601
茨城		60	251	241	6	4	11	5	4	2	2	1	10		8	3	6	2	2	1	1		1	2	623
栃木		45	159	78	2	6	7	3	3		2	2	1		9	2	2								320
群馬		326	696	89	9	10	9	12	4	8	17	4	8	11	6	4	4	2	5	3	2	1		5	1,235
埼玉		71	200	90	11	18	10	9	6	7	20	6	12	14	11	23	22	11	27	3	1	10	6	2	590
千葉		50	312	127	7	9	12	10	8	11	35	8	5	15	16	9	23	16	5	2	3	3	4	1	691
東京		307	1,634	851	110	90	79	92	67	156	182	98	86	69	59	46	72	61	27	32	28	12	7	13	4,178
神奈川		97	523	350	75	73	28	36	36	49	50	45	45	56	82	65	29	29	23	21	9	8	10	11	1,750
新潟		64	223	45	4	15	4	4	8	10	3	5	2	2	3	6	8	1		1		4	2		404
富山		51	93	30	11	12	4	3	3	10	4	6	1	1	1	13	1				1			2	253
石川		29	192	49		2	2	3		3	2	1	5	3	1	2		1					1		298
福井		19	215	123	11	5	4	9	4	5	4	1	1	1			3	2	1			1			409
山梨		45	223	94	12	6	6	1	4	3	8	4	1		2	2	1	2	1	7		2	4	1	429
長野		103	427	222	6	9	10	4	9	3	4	19	4	9	2	2	10	4		3			1		851
岐阜		89	304	66	2	3	2	3	1	7	4	9	1	6		6	4		2			1			510
静岡		173	448	143	9	24	7	6	27	10	20	3	16	12	18	9	7	6	6	6	9	5	6	1	970
愛知		115	289	72	20	12	10	23	20	15	16	6	25	11	12	8	26	22	10	3	1	2	6	3	727
三重		92	264	76	14	8	2	3	2	9	16	14	2	7	8	5	2	4	1	3	2		1		535
滋賀		13	58	36	7	1	2		6	2	1	2	2	1	2	11	6	3	1	2				1	156
京都		70	159	48	10	11	10	13	10	5	8	5	5		9	1	9	3	6	1	1	4	3		391
大阪		59	290	208	63	41	29	37	35	44	54	37	30	22	31	29	22	18	8	19	7	8		2	1,093
兵庫		109	435	209	54	47	18	16	19	20	14	13	13	23	22	9	8	3	1	5	1	3	1	1	1,044
奈良		22	77	106	2	3	2	1	3		4	2	5	2	7	2		1	6	2	1	2		1	261
和歌山		788	923	76	7	6	5	3	3		1	3			1	4	2	1	5		2		1	2	1,833
鳥取		17	191	44	4	6	1	2	4	1	2	2	1	1			1	2							278
島根		62	183	143	4	5	4	1	3	3	3	1	2	2		1	2	3		3					425
岡山		133	545	213	9	7	3	1	1	4	5	6	2	1	6	13	13	2	1	2				1	968
広島		232	1,213	269	44	28	11	17	10	17	17	20	4	13	10	13	7	10	7	1	7	2	3	2	1,957
山口		562	1,224	221	22	8	5	13	21	7	11	7	2	6	4	8			2			1		4	2,128
徳島		19	265	42		1		2	2	2	10		2	1	1		1		1	1	1			1	342
香川		69	385	100	11	7	4	1	2	9	1	7	1	8			2	1		1	1				610
愛媛		175	1,323	244	3	9	1	8	7	1	3	2	3	3	1	1	1	5	6	9		1		1	1,807
高知		209	2,201	226	6	18	8	4	4	4	5		1	1	4	4	3	4	2		1				2,705
福岡		640	2,747	767	23	12	17	11	5	11	25	8	5	7	21	12	14	4	16	1	3	2	7	3	4,361
佐賀		56	752	255	5	5	3	5	1	2	4	3	2		7	3			1			6		2	1,112
長崎		362	2,410	907	24	31	9	9	13	9	19	2	6	3	3	14	3	11	5		2	3	2	1	3,848
熊本		1,038	2,618	518	27	39	20	30	3	10	4	4	6	15	13	3	9	7	7		2	3	2	2	4,377
大分		83	222	117	10	7	4	5	3	14	12	3	9	11	5		6	2	1	5	1				519
宮崎		293	941	205	49	40	15	12	1	3	5	2	4	1	10	2	4	2	5	2	6	0	2		1,613
鹿児島		84	1,794	262	15	13	15	19	8	12	10	11	1	7	3	1	2	4	1	2	2	6	11	4	2,287
沖縄		5	3,989	1,569	185	176	193	162	220	146	80	31	21	18	39	39	68	60	35	42	16	15	11	11	7,131
計		8,805	36,832	11,902	1,059	884	645	656	632	674	763	425	389	424	474	417	428	331	246	203	123	142	98	84	66,636

(2) 国別・年度別移住者人数表

国名	年度	27~46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	計
ブラジル		50,139	557	363	297	299	353	283	298	230	188	161	61	84	60	45	51	53,489
パラグアイ		6,636	46	14	43	73	52	94	53	26	18	6	16	17	6	5	5	7,112
アルゼンチン		2,073	139	26	48	40	45	26	45	50	30	17	40	35	81	31	31	27,090
ボツワナ		1,747	21	2	1	11	24	12	26	18	6	14	4	3	1	3	4	18,974
ドミニカ		1,326																13,228
ペネズエラ		35							4	3	1	4		2				4,49
ホンジュラス		49							2	1	2							55
ベネズエラ		5																5
チリ		12								1								13
ウルグアイ		43								2		1						46
コスタリカ											1				1			2
ホンジュラス																		2
キューバ		20																20
アメリカ		388																388
カナダ		3,133	249	206	145	82	28	50	55	203	311	340	190	44	20	16	18	5,090
オーストラリア										15	40	57	44	31	22	9	37	255
計		65,610	1,012	631	534	506	502	467	483	549	597	600	357	217	140	109	146	72,460

(注) 60, 61年度の( )は海外開発青年の実績数



## (3) 青年海外協力隊員都道府県別出身状況表

昭和62年3月31日

	県名	派遣中	帰国	累計	備考
東北	北海道	115( 31)	281( 49)	396( 80)	
	青森	27( 11)	78( 13)	105( 24)	
	岩手	28( 9)	84( 11)	112( 20)	
	宮城	35( 9)	125( 23)	160( 32)	
	秋田	35( 8)	84( 9)	119( 17)	
関東	山形	19( 3)	93( 9)	112( 12)	
	福島	35( 11)	131( 22)	166( 33)	
	茨城	22( 4)	82( 19)	104( 23)	
	栃木	31( 7)	74( 15)	105( 22)	
	群馬	28( 2)	107( 17)	135( 19)	
中部	埼玉	63( 22)	159( 36)	222( 58)	
	千葉	50( 14)	157( 38)	207( 52)	
	東京都	207( 63)	534( 120)	741( 183)	
	神奈川	89( 29)	302( 62)	391( 91)	
	新潟	47( 7)	157( 24)	204( 31)	
関西	富山	12( 4)	59( 12)	71( 16)	
	石川	12( 2)	51( 14)	63( 16)	
	福井	11( 1)	44( 9)	55( 10)	
	山梨	17( 3)	39( 5)	56( 8)	
	長野	39( 3)	126( 26)	165( 29)	
中国	岐阜	31( 5)	70( 9)	101( 14)	
	静岡	55( 14)	212( 34)	267( 48)	
	愛知	91( 20)	201( 34)	292( 54)	
	三重	20( 1)	45( 5)	65( 6)	
	京都	13( 2)	38( 2)	51( 4)	
四国	大阪	38( 9)	92( 11)	130( 20)	
	兵庫	86( 17)	249( 44)	335( 61)	
	奈良	52( 13)	170( 27)	222( 40)	
	和歌山	13( 6)	38( 4)	51( 10)	
	鳥取	9( 3)	40( 2)	49( 5)	
九州	島根	17( 1)	38( 8)	55( 9)	
	岡山	22( 6)	56( 8)	78( 14)	
	広島	19( 4)	73( 12)	92( 16)	
	山口	41( 5)	130( 30)	171( 36)	
	徳島	19( 3)	80( 13)	99( 16)	
九州	香川	15( 5)	42( 10)	57( 16)	
	愛媛	6( 1)	48( 6)	54( 7)	
	高知	28( 2)	94( 19)	122( 21)	
	福岡	13( 2)	42( 8)	55( 9)	
	佐賀	86( 28)	263( 51)	349( 79)	
九州	長崎	14( 4)	51( 11)	65( 15)	
	熊本	30( 3)	82( 13)	112( 16)	
	大分	46( 10)	129( 17)	175( 27)	
	宮崎	14( 8)	94( 28)	108( 36)	
	鹿児島	25( 3)	91( 18)	116( 21)	
九州	沖縄	44( 8)	139( 24)	183( 32)	
	計	29( 9)	48( 6)	77( 15)	
合計		1,798( 434)	5,422( 987)	7,220( 1,421)	

\* ( )内は女性隊員数、ただし内数

\*実績数=JV+SV(CC, MCを含む)+UNV

\*UNVのカウントは昭和61年度から

## (4) 青年海外協力隊員国別・地域別派遣実績表

昭和62年3月31日

	国名	派遣中	帰国	累計
アジア	バングラデシュ	79(22)	208(16)	287(38)
	カンボディア	0(0)	16(1)	16(1)
	中国	8(1)	0(0)	8(1)
	インド	0(0)	131(31)	131(31)
	ラオス	0(0)	250(22)	250(22)
	マレーシア	93(36)	563(129)	656(165)
	モルディヴ	24(7)	13(1)	37(8)
	ネパール	79(12)	305(85)	384(97)
	フィリピン	103(23)	629(60)	732(83)
	スリランカ	111(53)	62(21)	173(74)
タイ	44(14)	46(11)	90(25)	
	地域小計	541(168)	2,223(377)	2,764(545)
	地域比率	30.1%	41.0%	38.3%
中近東	ジョルダン	7(0)	0(0)	7(0)
	モロッコ	60(3)	233(8)	293(11)
	シリア	28(4)	92(18)	120(22)
	チュニジア	18(5)	101(35)	119(39)
	地域小計	113(11)	426(61)	539(72)
	地域比率	6.3%	7.9%	7.6%
アフリカ	エチオピア	35(2)	122(2)	157(4)
	ガーナ	77(19)	179(23)	256(42)
	ケニア	127(19)	518(60)	645(79)
	リベリア	56(10)	46(4)	102(14)
	マラウイ	110(36)	520(172)	630(208)
	ニジェール	18(3)	9(1)	27(4)
	ルワンダ	5(0)	0(0)	5(0)
	セネガル	46(11)	43(12)	89(23)
	タンザニア	39(6)	406(57)	495(63)
ザンビア	92(27)	243(30)	335(57)	
	地域小計	655(133)	2,086(361)	2,741(494)
	地域比率	36.4%	38.6%	38.0%
中南米	ボリビア	39(13)	40(22)	79(35)
	コロンビア	19(6)	3(1)	22(7)
	コスタ・リカ	45(13)	73(25)	118(38)
	ドミニカ共和国	23(9)	0(0)	23(9)
	エル・サルヴァドル	0(0)	74(17)	74(17)
	ホンデュラス	101(26)	161(49)	262(75)
	パラグアイ	78(32)	105(42)	183(74)
ペルー	48(12)	53(19)	101(31)	
	地域小計	353(111)	509(175)	862(286)
	地域比率	19.6%	9.4%	11.9%
大洋州	フィジー	8(2)	6(0)	14(2)
	バブア・ニューギニア	52(1)	29(2)	81(3)
	ソロモン諸島	17(1)	11(1)	28(1)
	トンガ	20(4)	24(3)	44(7)
	西サモア	39(4)	108(7)	147(11)
	地域小計	136(11)	178(13)	314(24)
	地域比率	7.6%	3.3%	4.3%
	合計	1,798(434)	5,422(987)	7,220(1,421)
	女性比率	24.2%	18.2%	19.7%

\*( )内は女性隊員数、ただし内数

\*実績数=JV+SV(CC, MCを含む)+UNV

\*UNVのカウントは昭和61年度から

(5) 昭和 61 年度 アセアン 青年招へい 事業 受入 実績 表

国名	分野名	当初計画数	受入 実績								合計	受入率 (%)			
			1 陣	2 陣	3 陣	4 陣	5 陣	6 陣	7 陣	8 陣					
			5/18~ 6/17	5/30~ 6/28	6/23~ 7/29	7/6~ 8/5	8/24~ 9/23	9/7~ 10/7	10/12~ 11/7	10/19~ 11/18					
ブルネイ	アセアン混成(1)員	5				5									
	アセアン混成(1)員	10				10									
	アセアン混成(1)員	5						4							
	アセアン混成(1)員	20						20							
	アセアン混成(1)員	10								10					
	小計	50				15		24		10				49	98.0
インドネシア	アセアン混成(1)員	5				5									
	アセアン混成(1)員	20				19									
	アセアン混成(1)員	25				23									
	アセアン混成(1)員	5						4							
	アセアン混成(1)員	25						27							
	小計	25						25							
	小計	25										26			
	小計	20										21			
	小計	150				47		56				47		150	100
マレーシア	アセアン混成(1)員	20			20										
	アセアン混成(1)員	20			20										
	アセアン混成(1)員	5				5									
	アセアン混成(1)員	5						5							
	アセアン混成(1)員	25						25							
	小計	25						25							
	小計	25										26			
	小計	25										25			
	小計	25										25			
	小計	150			40	5	55					50		150	100
フィリピン	アセアン混成(1)員	25	25												
	アセアン混成(1)員	25	26												
	アセアン混成(1)員	20	21												
	アセアン混成(1)員	5				5									
	アセアン混成(1)員	5						5							
	小計	25						22							
	小計	20										20			
	小計	25										26			
	小計	150	72			5	27	46						150	100
シンガポール	アセアン混成(1)員	25		25											
	アセアン混成(1)員	20		20											
	アセアン混成(1)員	23			22										
	アセアン混成(1)員	24			22										
	アセアン混成(1)員	5				5									
	小計	5						5							
	小計	24						24							
	小計	24						27							
	小計	150		45	44	5	56							150	100
タイ	アセアン混成(1)員	30	30												
	アセアン混成(1)員	20	20												
	アセアン混成(1)員	5				5									
	アセアン混成(1)員	30				30									
	アセアン混成(1)員	5						5							
	小計	30								30					
	小計	30								30					
	小計	150	50			35	5	60						150	100
ビルマ	アセアン混成(1)員	10										10			
	アセアン混成(1)員	10											10		
	アセアン混成(1)員	10												10	
	アセアン混成(1)員	10													10
	アセアン混成(1)員	10													
	小計	10												10	100
	小計	10												10	100
	小計	10												10	100
	小計	10												10	100
	合計	830	122	45	84	112	223	116	30	97	829	99.9			

(6) 主要関係機関

管内各県主管名

愛知県 〒460 名古屋市中区三の丸3-1-2  
知事直轄国際課（移住、協力隊業務） TEL 052(961)2111

三重県 〒514 津市広明町13  
地域振興部観光国際課（移住、協力隊業務） TEL 0592(24)2036

岐阜県 〒500 岐阜市葦田1-1  
総務部総務課（移住業務） TEL 0582(72)1111  
総務部青少年婦人課（協力隊業務） TEL 0582(72)1111

富山県 〒930 富山市新総曲輪1-7  
総務部学術国際課（移住、協力隊業務） TEL 0764(31)4111

石川県 〒920 金沢市広坂2-11-1  
県民生活局国際交流室（移住、協力隊業務） TEL 0762(61)1111

福井県 〒910 福井市大手3-17-1  
県民生活部生活文化課（移住業務） TEL 0776(21)1111  
県民生活部青少年婦人課（協力隊業務） TEL 0776(21)1111

ロ. 国際協力事業団（国内設置機関）

（東京国際研修センター）

(1) 本部

〒163 東京都新宿区西新宿2-1-1 新宿三井ビル内

TEL 03(346)5311~5314（受付）

FAX 03(346)5032

(2) 青年海外協力隊事務局

〒150 東京都渋谷区広尾4-2-24

TEL 03(400)7261

FAX 03(486)7540

（広尾訓練所） 〒150 東京都渋谷区広尾4-2-24

（TEL 03(400)7261）

（駒ヶ根訓練所） 〒399-41 長野県駒ヶ根市赤穂15

TEL 02658(2)6151

FAX 02658(2)5336

(3) 付属機関

国際協力総合研修所

〒162 東京都新宿区市ヶ谷本村町4-2 経済協力センタービル別館

TEL 03(355)0017

東京国際研修センター

〒151 東京都渋谷区西原2-49-5

TEL 03(485)7051

八王子国際研修センター

〒192 東京都八王子市暁町2-31-2

TEL 0426(26)5411

FAX 0426(26)9954

大阪国際研修センター

〒567 大阪府茨木市南春日丘5-1-28

TEL 0726(23)0631

FAX 0726(27)3726

名古屋国際研修センター

〒465 名古屋市名東区亀の井2-73

TEL 052(702)1391

FAX 052(702)1397

筑波インターナショナルセンター

〒305 茨城県筑波郡谷田部町高野台3-6

TEL 02975(6)1111

FAX 02975(6)1119

筑波国際農業研修センター

〒305 茨城県筑波郡谷田部町高野台3-7

TEL 02975(6)1771~1776

神奈川国際水産研修センター

〒238-03 横須賀市長井5丁目25-1

TEL 0468(57)2251

FAX 0468(57)2254

兵庫インターナショナルセンター

〒654 神戸市須磨区一の谷町4-5-10

TEL 078(734)5171

海外移住センター

〒135 横浜市磯子区西町1-6-5

TEL 045(751)1121

FAX 045(751)7539

海外移住研修所

〒371-02 群馬県勢多郡宮城村大字柏倉字溝の口4114

TEL 0272(83)3225

(4) 国内支部

北海道支部

〒060 札幌市中央区北四条西5 日本生命北門館ビル内

TEL 011(221)6661・6662

FAX 011(251)7610

東北支部

〒980 仙台市一番町1-3-1 日本生命仙台ビル内

TEL 0222(23)5151

FAX 0222(27)3096

関東支部

〒160 東京都新宿区本塩町8-2 住友生命四ツ谷ビル内

TEL 03(359)8281~8284

FAX 03(357)5746

中部支部

〒460 名古屋市中区丸の内2-4-7 愛知県産業貿易館西館内

TEL 052(221)7103~7106

FAX 052(201)9516

関西支部

〒530 大阪市北区堂島2-2-2 近鉄堂島ビル内

TEL 06(345)3621~3624

FAX 06(345)3616

中国支部

〒730 広島市中区中町7-32 日本生命広島ビル内

TEL 082(247)2851

FAX 082(247)7077

四国支部

〒760 高松市亀井町5-1 百十四ビル内

TEL 0878(33)0901

FAX 0878(37)0747

九州支部

〒812 福岡市博多区博多駅前2-9-28 商工会議所ビル内

TEL 092(451)3380

FAX 092(474)1665

九州支部熊本出張所

〒860 熊本市花畑町1-4 東京生命館内

TEL 096(322)1315, 1316

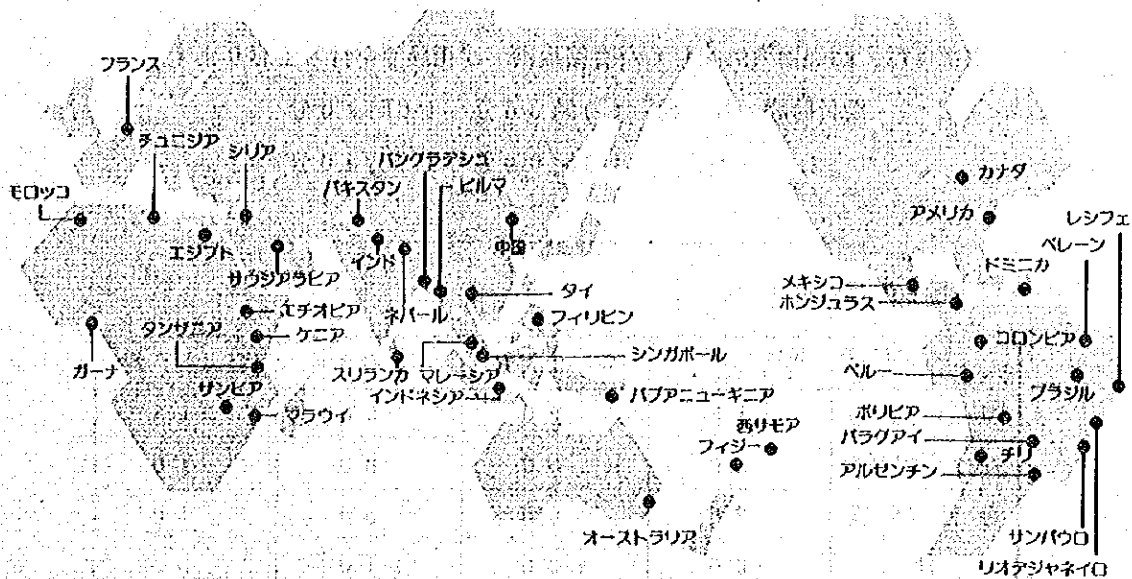
沖縄支部

〒900 那覇市西3-11-9

TEL 0988(68)0136

FAX 0988(66)0520

ハ. 国外設置機関

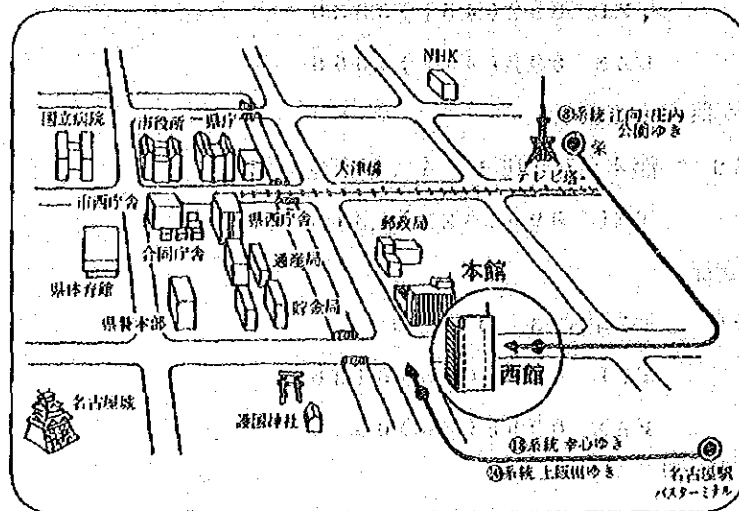




## 国際協力事業団中部支部案内図

名古屋市中区丸の内2-4-7  
 県産業貿易館西館8階  
 TEL (052) 221-7103(代)

産業貿易館への交通機関〈市バス名駅より16分 外堀町通本町下車徒歩1分〉



当支部では、国際協力に関するの情報提供、ご相談等を行っております。

受付時間 月～金 10時00分～16時30分  
 土 10時00分～11時30分

＝支部手持ち広報資料＝

事業名	資料名	映画フィルム (16mm)	V	T	R	写真パネル	資 料
国際協力		15		20		50	15
青年海外協力隊		20		50		80	10
海外移住		25		60		80	10
計		60		130		210	35

